

地球温暖化対策関連事業の実施状況(事業一覧)【適応策】

分野	部局等 県民局	事業名(細事業名)	R5当初 予算額	R6当初 予算額	国庫等充当 状況	事業概要	R5年度の取組状況	R6年度の主な取組内容
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	野菜等産地力強化支援事業	2,141	1,844		農業所得向上と産地力強化に向けて、野菜等生産の労働力不足に対応した省力技術の導入を推進するとともに、合わせてその技術を支える省力機械等の導入を支援することにより、高品質・安定生産技術の向上を図る。 《事業内容》 ・省力技術の普及による産地体制の強化 ・競争力強化に向けた産地の育成	【事業のうち関連部分】 ・近年の度重なる異常気象や、これに起因する病害虫の多発等により、夏秋トマト、夏秋いちご等、施設園芸品目への影響が懸念されることから、本県野菜の被害防止や、生産性向上に向けた技術等の研修会を開催	【事業のうち関連部分】 ・施設園芸高温対策技術等研修会の開催 ・近年の度重なる異常気象や、これに起因する病害虫の多発等により、夏秋トマト、夏秋いちご等、施設園芸品目への影響が懸念されることから、本県野菜の被害防止や、生産性向上に向けた技術等の研修会を開催
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	環境変化に強い米づくり推進事業	988			水稲直播栽培、密播・密苗などの低コスト生産技術の普及拡大、気象変動に対応できる生産技術の励行、酒米新品種「吟烏帽子」のデビューに伴い、県南地域における酒米の安定生産を図るとともに普及拡大を支援するの要する経費 《事業内容》 ・稲作の低コスト生産等の推進 ・品質向上対策 ・酒米の安定生産	【事業のうち関連部分】 ・市場競争が激化し、高品質米の安定生産が求められているが、温暖化等の影響により、斑点米カメムシ類による被害の増加、高温障害による品質低下の他、他県では抵抗性病害虫による被害が発生していることから、対策として下記の取組を実施 ・斑点米カメムシ防除対策に関するチラシ作成 ・抵抗性病害虫や高温障害の対策に関する情報収集	
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	松くい虫被害予防総合対策事業	18,931	18,931	森林病害虫等防除事業費補助金ほか	被害発生地周辺における繁殖・感染源となる枯損木等の探査・除去と専門家を招請した検討会等の開催による効率的かつ効果的な対策の実施を図る。	①空中写真撮影による異常木探査 ②繁殖・感染源の除去 ③地上目視調査(巡視活動) ④マツノマダラカミキリ生息調査 ⑤松くい虫被害対策検討会及び森林病害虫等被害対策協議会の開催 ⑥松くい虫被害調査・診断委託(林業研究所への交付金)	①空中写真撮影による異常木探査 ②繁殖・感染源の除去 ③地上目視調査(巡視活動) ④マツノマダラカミキリ生息調査 ⑤松くい虫被害対策検討会及び森林病害虫等被害対策協議会の開催 ⑥松くい虫被害調査・診断委託(林業研究所への交付金)
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	松くい虫被害緊急対策対策事業	79,610	80,358	森林病害虫等防除事業費補助金ほか	松くい虫被害が発生している深浦町と南部町周辺において被害の拡大を防止するために、繁殖・感染源となる枯損木等の監視体制を強化するとともに駆除を徹底する。	①ヤニ打ち調査及び異常木等の伐倒・くん蒸処理 ②特別巡視員による地上目視(西津軽3名、県南2名) ③ドローンを用いた上空探査(西津軽200ha、県南100ha) ④デジタル航空写真撮影による異常木探査(西津軽202km ² 、県南122km ²) ⑤防除技術者の育成 ⑥マツノマダラカミキリ生息調査(深浦町:6か所) ⑦被害対策検討会及び住民説明会の実施	①ヤニ打ち調査及び異常木等の伐倒・くん蒸処理 ②特別巡視員による地上目視(西津軽3名、県南2名) ③ドローンを用いた上空探査(西津軽200ha、県南100ha) ④デジタル航空写真撮影による異常木探査(西津軽202km ² 、県南122km ²) ⑤防除技術者の育成 ⑥マツノマダラカミキリ生息調査(深浦町:6か所) ⑦被害対策検討会及び住民説明会の実施
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	ナラ枯れ被害緊急対策事業	32,000	32,000	森林病害虫等防除事業費補助金	ナラ枯れ被害は、令和2年度に弘前市をはじめとする6市町村に拡大したほか、令和5年度には青森市、平内町で被害が発生したことから、被害木の駆除対策を徹底する。	①被害木の伐倒くん蒸処理 ②被害木の立木くん蒸処理	①被害木の伐倒くん蒸処理 ②被害木の立木くん蒸処理
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	ナラ枯れ被害防止対策事業	14,232	14,232	森林病害虫等防除事業費補助金	ナラ枯れ被害の更なる被害の拡大が懸念されていることから、被害の監視と被害木の駆除などの防除対策を徹底する。	①カシノナガキクイムシ生息調査(林業研究所への交付金) 14か所 ②ナラ枯れ被害対策検討会の開催(専門家等による対策の検討) ③地上目視調査 20回(5月、9月:中南部、西北地域) ④おとり丸太法による誘引捕殺(県内:10か所) ③更新伐への補助(ナラ枯れ被害発生市町村及び隣接市町村:約30ha)	①カシノナガキクイムシ生息調査(林業研究所への交付金) 14か所 ②ナラ枯れ被害対策検討会の開催(専門家等による対策の検討) ③地上目視調査 20回(5月、9月:中南部、西北地域) ④おとり丸太法による誘引捕殺(県内:10か所) ③更新伐への補助(ナラ枯れ被害発生市町村及び隣接市町村:約30ha)
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	三八地域松くい虫被害総合対策モデル構築事業	7,652			アカマツ枯死木等を早期発見する解析システムを構築するとともに、アカマツを地域ブランド材として活用するため、モデル地区での森林整備と現地検討会を実施する。	①空中写真システムの構築については、引き続き八戸工業大学と委託契約を締結して、現地調査の結果をフィードバックしながら、マツ枯死木の抽出精度向上を図る。 ②モデル地区での森林整備などこれまでの成果について事業報告会を開催し、地域と連携・協働した取組とアカマツ材の高付加価値な利用を推進する。	
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	防災ダム事業(農村地域防災減災事業費補助)	531,195	192,150	農村地域防災減災事業	完成から年数が経過し、老朽化したダム設備の更新を行い、ダムの洪水調節の機能を確保する。	6地区でゲートやダム管理用制御処理設備等の更新が必要な設備の改修を実施する。	6地区でゲートやダム管理用制御処理設備等の更新が必要な設備の改修を実施する。
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	ため池等整備事業(農村地域防災減災事業費補助)	824,300	1,048,510	農村地域防災減災事業	堤体からの漏水、取水施設の老朽化、洪水吐の能力不足等で決壊が懸念されるため池を、早急に補強・改修・点検することにより、ため池下流の農地、集落、公共施設等の湛水被害を未然に防止し、豊かな生態系の保全、地域の水辺づくり、地域の防災や安全・安心な暮らしやすい農村環境を創造する。	32地区で老朽化したため池の改修や農業用排水路の補強等を実施する。	38地区で老朽化したため池の改修や農業用排水路の補強等を実施する。

地球温暖化対策関連事業の実施状況(事業一覧)【適応策】

分野	部局等 県民局	事業名(細事業名)	R5当初 予算額	R6当初 予算額	国庫等充当 状況	事業概要	R5年度の取組状況	R6年度の主な取組内容
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	農業用河川工作物応急対策事業(農村地域防災減災事業費補助)	89,985	101,850	農村地域防災減災事	河川区域内に設置されている農業用工作物の構造が不適当若しくは不十分のため、治水機能が劣っているものや本来の機能が失われている工作物について、洪水等から安全を確保するため整備補強又は撤去等を行う。	5地区で農業用河川工作物が構造上不適当又は不十分であるものについて、整備や撤去を実施する。	5地区で農業用河川工作物が構造上不適当又は不十分であるものについて、整備や撤去を実施する。
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	海面養殖業高度化事業	1,234	1,234		地球温暖化などによる環境変化が、ホタテガイの成長、生残率に影響を及ぼすことが危惧されることから、漁場環境とホタテガイの成長等の関係を明らかにするとともに、将来的に温暖化などによる養殖環境変化の影響を評価するためのデータ収集を行う。 (補足) 将来、地球温暖化に伴い水温が上昇した場合でも、へい死率を抑えるホタテガイ養殖手法を見出す。	これまでと同様にホタテガイの成長、生残率を調べるとともに水温データ等を収集し、将来の温暖化などによる養殖環境変化の影響を評価するためのデータ収集を行う。	R5年度と同様にホタテガイの成長、生残率を調べるとともに水温データ等を収集し、将来の温暖化などによる養殖環境変化の影響を評価するためのデータ収集を行う。
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	陸奥湾ホタテガイ総合戦略推進事業		20,052		「陸奥湾ホタテガイ総合戦略チーム」において、生産、経営、販売・輸出等の総合的な戦略を策定し、採苗不振や高水温被害へ対応した生産技術の確立や成貝づくりに向けた漁業者の意識醸成を行う。		夏季の高水温と冬季の時化を乗り越える成貝づくりを推進するため、耳吊り及び籠養殖の成育試験を行い、適切な作業時期や方法についての知見を得る。
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	水産流通基盤整備事業	1,675,100	1,077,200	水産基盤整備事業費補助	水産物の品質確保、衛生管理対策の向上や陸揚・集出荷機能の強化等を図るために高度衛生管理型荷さばき所や岸壁等を整備する事業	3地区において、防波堤の整備を実施。	2地区において、防波堤の整備を実施予定。
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	水産生産基盤整備事業	2,157,700	2,671,200	水産基盤整備事業費補助	水産資源の増大及び水産物の生産機能の強化を図るために防波堤や岸壁等を整備する事業	5地区において、防波堤の整備を実施。	5地区において、防波堤の整備を実施予定。
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	漁港施設機能強化事業	873,300	912,300	水産基盤整備事業費補助	高潮や波高の増大又は地震や津波の発生等に対して、漁港施設の安全性が十分に確保されているか検証を行うとともに、安全が確保されていない漁港施設の機能強化整備をする事業	12地区において、防波堤の整備を実施。	11地区において、防波堤の整備を実施予定。
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	海岸保全施設整備連携事業	209,700	209,700	水産基盤整備事業費補助	大規模地震や高潮のリスクが高く重要な背後地を抱える地域の海岸堤防等を対象に、近接する河川事業等の他事業との連携により、計画的・集中的に津波・高潮への対策を行う事業	1地区において、離岸堤の整備を実施。	1地区において、離岸堤の整備を実施予定。
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	農山漁村地域整備交付金(海岸保全施設整備事業:侵食対策)	26,000	1,000	農山漁村地域整備交付金	貴重な国土を海岸侵食から守るため海岸保全施設の新設・改良を行う事業	1地区において、護岸の整備を実施。	町が事業主体の1地区において、護岸の整備に係る指導等を実施予定。
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部(産業技術センター)	水稲品種開発費(高品質・安定生産が可能な水稲品種の育成に関する研究)	8,062			消費動向の変化や輸出等に対応した国内外で競争力の高い良食味品種や多収品種などの開発等を進める。	育成材料について、高温登熟耐性検定、胴割れ耐性試験等、温暖化に対応した試験結果を重視した選抜、育成を進め、品種候補4系統を育成した。	
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部(産業技術センター)	環境等の変化に対応可能な水稲品種育成に関する試験・研究開発		7,538		消費者の求める品質を確保した上で、生産性向上や環境変化への対応を可能にする極良食味品種、業務用多収品種等の品種候補系統を育成する。		育成材料について、高温登熟耐性検定、胴割れ耐性試験等、玄米品質における高温耐性を付与した品種育成を進める他、これまで本県で発病の見られなかった温暖地型病害等に対する抵抗性を付与した水稲品種の育成を進める。
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部(産業技術センター)	気候変動に対応した新作物・新品種の探索に関する試験・研究開発	514			現在は本県で営利栽培されていない、暖地の露地野菜や特産果樹の晩生種等について、将来の営利栽培の可能性を検討する。	①さつまいも「ベニアズマ」とさといも「土垂」の栽培方法や品種特性について調査を継続し、本県に適した植付時期、施肥量、収穫時期等のデータを蓄積した。 ②ぶどう8品種、もも8品種及びびすも4品種について、生育状況や果実品質、病害虫発生状況の調査を継続し、データを蓄積した。	
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部(産業技術センター)	ながいも生産における大雨対策に関する試験・研究開発		311		ながいもの穴落ち等の大雨被害に対する営農活動で可能な抑制対策を検討する。		①サブソイラ施工による集水抑制対策 ②レーザーレベラーによる滞水抑制効果の検討

地球温暖化対策関連事業の実施状況(事業一覧)【適応策】

分野	部局等 県民局	事業名(細事業名)	R5当初 予算額	R6当初 予算額	国庫等充当 状況	事業概要	R5年度の取組状況	R6年度の主な取組内容
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部(産業技術センター)	自家摘果性を有し、着色管理の不要な黄色を主としたりんご品種の育成に関する試験・研究開発	403			これまで育成した自家摘果性りんご系統を親として新たに交雑試験を行い、高温下での摘果作業が省力化でき、かつ葉摘みなどの着色管理が不要な黄色品種を念頭に育成する。	養成した903個体のうち、発育不良個体や接ぎ落とし個体を除いた、790個体を選抜圃場に定植し、養成した。	
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部(産業技術センター)	りんご産産を活性化させる青森オリジナル品種育成に関する試験・研究開発		2,969		これまで育成した選抜母集団から、各育種目標に合った個体を選抜する。温暖化への対応として、高温下での摘果作業が省力化でき、なおかつ葉摘みなどの着色管理が不要な黄色品種や着色良好な赤色品種を育成する。		選抜母集団245個体のうち結実した個体の一次選抜を行う。また、一次選抜系統36系統及び二次選抜系統1系統を評価する。
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部(産業技術センター)	りんごの生産基盤強化に向けた栽培技術に関する試験・研究開発		1,835		温暖化により発生が増加が懸念される日焼け果、中生種の収穫前落果に対する軽減技術を開発する。		①遮光資材によるりんご果実の日焼け軽減効果を調査する。 ②高温によるりんご中生種の収穫前落果に対して、落果防止剤を使用した場合の貯蔵性への影響を調査する。
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部(産業技術センター)	気候変動等に対応したりんごの病害虫管理技術に関する試験・研究開発		1,000		温暖化により被害が顕在化したモモシクイガや褐斑病等の病害虫について、交信攪乱剤を利用した害虫防除体系や新たな発生予察技術を利用した病害防除法など、温暖化に対応しつつ本県に適した病害虫防除技術を開発する。		①県内各地のコンフューザーRを設置したりんご園にモニタートラップを設置し、さまざまな環境条件下におけるシンクイムシ類等の誘引阻害効果や防除効果を確認する。 ②温暖化に伴い、全国的に一次感染時期が早まる傾向にある褐斑病について、青森県における子のう胞子飛散消長、一次感染時期及び初発時期を再評価するとともに、新たな発生予察技術の適合性を評価する。
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部(産業技術センター)	気候変動に対応した病害虫防除技術に関する試験・研究開発	1,721			県内において温暖化で多発が懸念される病害虫について、発生生態を明らかにし、総合的病害虫管理(IPM)に基づいた防除技術を開発する。	①メロンの炭腐病に対する耕種法・微生物資材・化学農薬の効果に関するデータを蓄積するとともに、現地実証試験を行った。得られた結果から、生物的及び耕種的方法の併用による被害軽減効果の向上についての「参考となる研究成果」を提出した。 ②ながいもの弱毒ウイルス株感染個体では症状が弱く、減収も少ないことを露地圃場において確認した。また、遺伝子診断による弱毒ウイルス株の強毒ウイルスに対する干渉効果を確認した。 ③りんごのうどんこ病の芽しぶ除去による発生低減効果を所内及び現地圃場で確認し、「参考となる研究成果」を提出した。また、新規系統薬剤(カッシーニフロアブル)の効果を実証し、「りんご病害虫防除暦」に反映した。	
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部(産業技術センター)	水稲・大豆における高温性病害虫の発生生態とIPM技術に関する試験・研究開発		1,136		温暖化で多発するイネ紋枯病、斑点米カメムシ及び大豆子実吸汁性カメムシ類の発生生態を明らかにするとともに、IPM(総合的病害虫管理)技術を開発する。		①イネ紋枯病による発病の品種間差・減収程度を比較する。また、発病に及ぼす栽培密度及び中干しの影響、さらにバリダマイシン液剤の散布適期を検討する。 ②斑点米カメムシ被害を助長することのない水稲出穂後の畦畔除草時期を検討する。また、非ネオニコチノイド系殺虫剤の防除効果を検討する。 ③大豆子実吸汁性カメムシ類の発生消長と子実被害状況を検討する。また、薬剤散布適期を検討する。
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部(産業技術センター)	野菜の高温性病害虫の発生生態とIPM技術に関する試験・研究開発		1,103		温暖化で多発・顕在化が見られるいちごの果実品質阻害病害(アルタナリア果実腐敗病、うどんこ病)及び春まき栽培たまねぎ・春まき秋どりねぎのネギアザミウマの発生生態を明らかにするとともに、IPM(総合的病害虫管理)技術を開発する。		①夏秋いちごのアルタナリア果実腐敗病及びうどんこ病について、現地の発生状況を調査する。また、各種接種試験によって、品種間差、感染好適条件を検討する。 ②春まき栽培たまねぎ及び春まき秋どりねぎにおいて、天敵温存植物であるオオムギとソバの混播での間作によるネギアザミウマの密度抑制効果を検討する。また、オオムギ間作によるたまねぎの小玉化対策及びネギの生育への影響を検討する。
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部(産業技術センター)	花き・野菜の夏秋期の安定生産・所得向上に向けた試験・研究開発		3,000		花きでは低コストで導入効果の高い夏秋期安定生産技術の開発や生産性の高い品目の検索、施設野菜では夏期高温対策に関する技術開発や既存技術の検証等、夏秋期の安定生産と所得向上を目的とした栽培技術の開発と検証を行う。		①アルストロメリアの夏秋期増収のための新タイプの開発を進める。 ②キク、トルコギキョウを補完する夏秋期に収穫可能な品目の栽培技術の開発を進める。 ③トルコギキョウの家庭用LED電球等による開花抑制技術の開発を進める。 ④施設野菜(夏秋トマト)の遮光処理や葉面散布など高温対策技術の導入効果の検証を行う。
2.水環境・水資源	環境エネルギー部	水質監視・調査費	46,610	47,969		公共用水域等の水質調査を行い、必要に応じて規制指導を行うことにより、県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図る。	○公共用水域及び地下水の常時監視 ・公共用水域の水質測定 196地点 ・地下水の水質測定 165地点 ○工場・事業場の排水監視 水質汚濁防止法及び県公害防止条例の規制対象となる事業場に対し、立入検査及び排水の水質調査を実施。	○公共用水域及び地下水の常時監視 ・公共用水域の水質測定 196地点 ・地下水の水質測定 166地点 ○工場・事業場の排水監視 水質汚濁防止法及び県公害防止条例の規制対象となる事業場に対し、立入検査及び排水の水質調査を実施。

地球温暖化対策関連事業の実施状況(事業一覧)【適応策】

分野	部局等 県民局	事業名(細事業名)	R5当初 予算額	R6当初 予算額	国庫等充当 状況	事業概要	R5年度の取組状況	R6年度の主な取組内容
2.水環境・ 水資源	環境エネ ルギー部	浄化槽整備費補助	43,530	40,138		合併処理浄化槽の計画的な整備を図ることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とし、市町村が行う浄化槽設置整備事業に対する補助を行う。	・補助対象市町村 26 ・補助基数 322基	・補助対象市町村 28 ・補助基数 490基
3.自然生 態系	環境エネ ルギー部	鳥インフルエンザ対策費	1,148	1,148		野鳥からの高病原性鳥インフルエンザ発生に備え、県が定めた対応マニュアルに基づき、死亡野鳥の調査等を実施する。	・死亡野鳥調査:その都度 ・鳥類生息状況調査:恒常的に渡り鳥の飛来状況や生息状況等の監視(各県民局) ・死亡野鳥等の収集、家畜保健衛生所への搬送(各県民局)	・死亡野鳥調査:その都度 ・鳥類生息状況調査:恒常的に渡り鳥の飛来状況や生息状況等の監視(各県民局) ・死亡野鳥等の収集、家畜保健衛生所への搬送(各県民局)
3.自然生 態系	環境エネ ルギー部	自然と生活を守る大型獣管理 対策事業費	24,717		指定管理鳥 獣捕獲等事 業交付金	人と野生動物が共生できる環境づくりに向けて、ニホンジカ、イノシシ及びツキノワグマの管理体制の強化を図るため、目撃情報の収集、提供体制の構築及び捕獲の担い手を育成を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ニホンジカ・イノシシ管理対策 <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理鳥獣管理対策評価科学委員会の開催(1回) ・低密度で有効なニホンジカ及びイノシシ生息状況調査の実施(県内全域) ・指定管理鳥獣管理対策連絡会議の開催(1回) ・目撃情報チラシ、出猟カレンダーの作成配付 ・捕獲等事業の実施(ニホンジカ及びイノシシ) ■ツキノワグマ被害対策 <ul style="list-style-type: none"> ・庁内連絡会議の開催(2回) ・被害防止リーフレットの提供(10,000部) ・関係組織等への情報提供依頼 ■捕獲の担い手対策 <ul style="list-style-type: none"> ・大型獣捕獲講習会の実施 	
3.自然生 態系	環境エネ ルギー部	自然と生活を守る大型獣管理 対策事業費		29,686	指定管理鳥 獣捕獲等事 業交付金	大型野生獣の管理対策を推進するため、デジタル技術を活用した捕獲技術の実証・普及のほか、生息状況調査や捕獲、担い手対策を実施する。		<ul style="list-style-type: none"> ■デジタル技術を活用した捕獲技術の実証・普及 効果的捕獲促進事業の実施 ■管理対策の実証・評価 <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理鳥獣管理対策評価科学委員会の開催(1回) ・ニホンジカ及びイノシシ生息状況調査の実施(県内全域) ・指定管理鳥獣管理対策連絡会議の開催(1回) ・捕獲等事業の実施(ニホンジカ及びイノシシ) ■狩猟者の確保と狩猟の魅力向上 大型獣捕獲講習会の開催 ■目撃情報の収集と普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・クマ庁内連絡会議の開催(2回) ・クマ被害防止リーフレットの提供(10,000部) ・関係組織等への情報提供依頼 ・目撃情報チラシ、出猟カレンダーの作成配付
4.自然災 害・沿岸 域	農林水産 部	治山事業費	1,100,191	1,097,421	治山事業費 補助金 農山漁村地 域整備交付 金	山地に起因する災害や地すべりによる災害発生か所の復旧、森林の持つ公益的機能が低下した保安林を整備することにより、県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養、生活環境及び漁場環境を保全・形成し、安全で安心できる豊かで住みよい県土の保全を図る。	黒石市など40か所で、山腹崩壊地や荒廃溪流等の復旧整備、地すべり被害防止対策、保安林の機能が低下した森林整備等を実施	弘前市など38か所で、山腹崩壊地や荒廃溪流等の復旧整備、地すべり被害防止対策、保安林の機能が低下した森林整備等を実施
4.自然災 害・沿岸 域	農林水産 部	小規模治山事業費補助	16,000	16,000	県債	各種災害により崩壊し又は崩壊する危険のある林地において、その保全上必要な治山施設の新設又は改良工事で、国庫補助の対象とならないものを、市町村が施行主体となって行うもの。	風間浦村など6か所で、復旧整備を実施する市町村に対し助成	風間浦村など3か所で、復旧整備を実施する市町村に対し助成
4.自然災 害・沿岸 域	農林水産 部	自然災害防止事業費	77,000	77,000	県債	県が管理している治山施設に隣接した森林内で、山地の崩壊等が発生、又は発生するおそれがあり、放置しておく治山施設やその周辺住民に被害を与えることが確実で、地域の安全確保のため緊急に整備を必要とするか所のうち、国庫補助事業の対象とならないものを整備する。	むつ市など9か所で、林地崩壊か所等の復旧整備を実施	むつ市など8か所で、林地崩壊か所等の復旧整備を実施
4.自然災 害・沿岸 域	農林水産 部	県営林道事業費	223,962	240,976	森林環境保 全整備事業 補助金及び農 山漁村地域 整備交付金	民有林の多面的機能の発揮が期待される広域的な森林地域を開発管理する骨格的な林道の開設を行う。	大鰐町など3路線で、林道開設を実施	大鰐町など5路線で、林道開設を実施

地球温暖化対策関連事業の実施状況(事業一覧)【適応策】

分野	部局等 県民局	事業名(細事業名)	R5当初 予算額	R6当初 予算額	国庫等充当 状況	事業概要	R5年度の実施状況	R6年度の実施状況
4.自然災害・沿岸域	農林水産部	林道開設施設費補助		7,440	森林環境保全整備事業補助金	市町村が実施する森林施業の効率化等に効果を発揮し直接林業経営に必要な林道の開設を行う。		新郷村の1路線で、林道開設を実施する村に対し助成
4.自然災害・沿岸域	農林水産部	林道改良事業費補助	38,400	20,380	森林環境保全整備事業補助金及び農山漁村地域整備交付金	市町村が実施する森林施業の効率化等に効果を発揮し直接林業経営に必要な林道の改良事業を行う。	弘前市の1路線で、林道改良を実施する市に対し助成	弘前市の2路線で、林道改良を実施する市に対し助成
4.自然災害・沿岸域	農林水産部	林道点検診断・保全整備費補助	8,300	9,310	森林環境保全整備事業補助金及び農山漁村地域整備交付金	市町村が実施する林道橋等の点検診断・保全整備(補修)事業を行う。	十和田市など3路線で、林道橋の点検診断・保全整備を実施する市に対し助成	十和田市など6路線で、林道橋の点検診断・保全整備を実施する市に対し助成
4.自然災害・沿岸域	農林水産部	県単林道事業費補助	5,120	5,120		国庫補助制度の対象とならない林道について、市町村等による林道改良を行う。	田子町の1路線で、林道改良を実施する町に対し助成	五所川原市など2路線で、林道改良を実施する市町に対し助成
4.自然災害・沿岸域	県土整備部	洪水浸水想定区域策定事業	0	0	防災・安全交付金	平成27年7月改正の水防法に基づき、想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域を策定するもの。令和3年改正の水防法に基づき、小規模河川における想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域を策定するもの。	R4年度に検討した解析手法に基づき、59河川において浸水解析を実施した。	R4年度に検討した解析手法に基づき、134河川において浸水解析を実施する。
4.自然災害・沿岸域	県土整備部	海岸保全基本計画変更	46,000	20,000	防災・安全交付金	気候変動に伴う海面水位の上昇等を踏まえ、国交省において令和2年11月に海岸保全基本方針を変更したことから、当方針に従い海岸保全基本計画を変更する。	計画変更に向けた業務委託の実施及び有識者による検討会の開催。	計画変更に向けた業務委託の実施及び有識者による検討会の開催。
5.健康	健康医療福祉部	県ホームページにおける情報提供	0	0		熱中症の予防や対応等に関する情報発信を行う。	県ホームページを活用し、熱中症の予防や対応等を紹介するなど情報提供を行った。	県ホームページを活用し、熱中症の予防や対応等を紹介するなど情報提供を行う。
5.健康	健康医療福祉部	県ホームページにおける情報提供	0	0		デング熱やチクングニア熱の症状や予防法等に関する情報発信を行う。	県ホームページを活用し、デング熱やチクングニア熱の症状や予防法等を紹介するなど情報提供を行った。	県ホームページを活用し、デング熱やチクングニア熱の症状や予防法等を紹介するなど情報提供を行う。
5.健康	教育庁	熱中症事故の防止に関する通知	0	0		熱中症事故の防止に関する文部科学省通知を、県立学校及び市町村教育委員会に通知する。	文部科学省通知を受けて、県立学校長及び市町村教育委員会に対し、熱中症事故防止のための適切な措置を講じるよう依頼。また、同通知を県教育委員会ホームページに掲載し、広く周知を図った。	文部科学省通知を受けて、県立学校長及び市町村教育委員会に対し、熱中症事故防止のための適切な措置を講じるよう依頼している。また、同通知を県教育委員会ホームページに掲載し、広く周知を図っている。
6.産業・経済活動	環境エネルギー部	再生可能エネルギー利活用高度化モデル構築事業【緩和策と再掲】	19,541		地方創生推進交付金	再生可能エネルギーに関連するビジネスへの県内企業の参入促進を図るため、自立分散型電源として活用できる再生可能エネルギーの特徴を活かした利活用高度化モデルづくりを進める。	有識者等により組織される検討委員会による技術的・専門的助言等を踏まえ、特に積雪寒冷地である本県において導入のメリットが高く、将来的に他地域に展開する汎用性の高いモデルの実装に向けた取組を支援。	
6.産業・経済活動	環境エネルギー部	新たなエネルギー産業振興戦略策定事業【緩和策と再掲】		39,407	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金	「2050年に本県として目指すべき将来のあるべき姿、社会像」への到達を具体化していくため、新たなエネルギー産業振興戦略を策定する。		新たなエネルギー産業振興戦略を策定するため、専門家による策定委員会を設置し、最終案に向けた取りまとめの方向性のほか、「2050年に本県として目指すべき将来のあるべき姿、社会像」への到達するための基礎調査等を実施し、構成骨子案を作成する。
6.産業・経済活動	環境エネルギー部	脱炭素に向けた地域共生型エネルギー活用推進事業【緩和策と再掲】		23,279	デジタル田園都市国家構想交付金	共生構想を踏まえて、「地域共生型エネルギーの活用による地域課題解決」に取り組む市町村及び事業者を創出するため、社会実装に向けた事業モデル構築及び設備導入支援とともに、担い手となる人材の育成を行う。		事業者からの提案により、地域共生型エネルギーの活用による地域課題解決の取組の絵姿づくり(事業モデル構築)に取り組む。高校生や若手事業者等の若年層を対象に、地域のエネルギー事業の現場体験や資格取得につながるオンライン研修等を実施し、事業参入及び雇用創出につながる人材育成を図る。また、地域課題解決に資する地域共生型エネルギー活用を検討する市町村等を支援するため、専門的・技術的な助言を通じ取組を調整するコーディネーターを派遣する。

地球温暖化対策関連事業の実施状況(事業一覧)【適応策】

分野	部局等 県民局	事業名(細事業名)	R5当初 予算額	R6当初 予算額	国庫等充当 状況	事業概要	R5年度の取組状況	R6年度の主な取組内容
7.国民生活・都市生活	環境エネルギー部	青森県地球温暖化対策推進計画進行管理事業【緩和策と再掲】	4,653	3,855		「青森県地球温暖化対策推進計画」の進行管理及び、青森県地球温暖化防止活動推進員の研修会など削減目標の達成に向けた普及啓発等の取組を進める。	「青森県地球温暖化対策推進対策協議会」を開催し、青森県地球温暖化対策推進計画の改定に向け、委員から意見聴取を行った。また、改定した計画の冊子を作成した。 青森県地球温暖化防止活動推進員(あおりアースレンジャー)の取組促進のため、研修会を開催した。 「気候変動適応推進ネットワーク会議」を開催し、本県における気候変動への適応策に関する情報共有を行った。	「青森県地球温暖化対策推進対策協議会」を開催し、地域脱炭素化促進事業に係る県基準を策定するため委員から意見聴取を行う。 青森県地球温暖化防止活動推進員(あおりアースレンジャー)の取組促進のため、研修会を開催する。 「気候変動適応推進ネットワーク会議」を開催し、本県における気候変動への適応策に関する情報共有を行う。
7.国民生活・都市生活	環境エネルギー部	あおり環境人財育成推進事業【緩和策と再掲】	18,083		地方創生推進交付金	県民の環境意識を高め、地域で多様な主体が協働して環境教育を推進する仕組みを構築するため、大学を拠点とした環境人財の育成及び多様な団体において環境配慮行動拡大に向けたモデル事業を行う。	・大学を拠点として、SDGsの考え方や将来の脱炭素社会の視点を有する若手環境人財の育成を推進するため、県内3大学に委託して地域課題解決型授業等を実施した。また、3大学合同の取組報告会を開催するとともに、事業の実施状況を取りまとめた報告書を作成した。 ・地域における環境配慮行動の拡大につなげるため、環境保全以外の分野で活動している団体・企業等に委託してモデル事業を実施した。	
7.国民生活・都市生活	環境エネルギー部	環境教育推進事業【緩和策と再掲】	2,067	2,087		・環境教育の担い手として育成した環境教育専門員と地域のNPOとの協働により、小学校において環境出前講座を実施する。 ・子どもたちが地域において主体的に環境学習や実践活動を行う「こどもエコクラブ」の活動を支援する。	・小学校向け環境教育プログラムを活用した、環境教育専門員と地域のNPOとの協働による環境出前講座を、41校で104回開催した。受講者は2,803名であった。 ・こどもエコクラブの活動を支援するため、こどもエコクラブに対する随時の情報提供を行った。	・小学校向け環境教育プログラムを活用した、環境教育専門員と地域のNPOとの協働による環境出前講座を実施する。 ・こどもエコクラブの活動を支援するため、こどもエコクラブに対する随時の情報提供を行う。